都市再生整備計画

たば 千葉県 山武市

平成24年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	千葉県	市町村名	出武市	山武市	なるとうえきみなみがわしゅうへんちく 成東駅南側周辺地区			面積	166.2 ha
計画期間	平成 24		平成 2	8 年度	交付期間	平成 24	+ 年度 ~ 平成	28	年度

目標

- -~まちを元気にするために~愛着と誇りを持てる地域づくりの第一歩
- ・目標1 駅周辺の交通安全性・利便性の向上による、歩いて暮らせるまちづくりの実現
- ・目標2 地域資源の活用や駅利用者の滞留促進による、賑わい創出に向けた下地づくり
- ・目標3 災害対策や地域づくり活動の促進による、まちの魅力の維持

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

【経 緯】

- ・本地区は、公共施設・金融機関・病院・商店街等が立地する山武市の中心部であるとともに、JR成東駅(総武本線・東金線)や国道126号、主要地方道などが集中する交通の要所である。
- ・古くは成東城の城下町として栄え、総武本線開通後に成東城の北東に位置する成東駅前及び旧国道126号沿いで市街地が拡大した。その後、現国道126号開通以降にあわせてさらに市街地が拡大し、現在に至っている。
- ・現在、成東駅の鉄道利用者は減少傾向にある一方、通勤・通学時間帯には駅前広場や周辺の混雑がみられる。また、本地区では外周部で人口が増加している反面、駅周辺部での人口減少や高齢化が進展し、空き店舗や低未利用地も増加傾向にあ る。

【現 況】

- ・山武市総合計画(H20.3)では、「交通アクセス拠点」として位置づけており、環境整備に努め、計画的な市街化の誘導を図るとしている。
- ・山武市都市計画マスタープラン(H22.3)では、「成東地域交流拠点」として位置づけており、歩いて暮らせるまちづくりを目指している。
- ・平成18年3月の新市誕生以降、都市計画区域の再編や都市施設の見直しが進んでいる。本地区でも、地区の実情に合わせて(都)成東駅南口駅前広場の位置・形状および(都)成東駅南口線の幅員変更を行っている。(平成24年3月告示予定)
- ・地区内では、平成22年から成東駅前の活性化に向けて有志により「成東駅前あじょすっ会」が結成され、駅前でのアンケート調査やイベントの開催に取り組んでいる。
- ・なお、駅前では近接する大学が地域貢献の一環として、生涯学習講座や児童図書館を開設しているほか、市役所駐車場では成東朝市組合による「成東朝市」が定期的に開催されている。

課題

- 【都市基盤の整備の遅れに伴う、交通安全性・利便性の低下への対応】
- ・駅周辺部では、成東駅と主要道路である国道126号間のアクセスが悪く、主な道路に歩道が設置されていないなど、自動車利用が増加した中でまちの安全性・利便性が低下している。このため、地区住民・駅利用者が安全・快適にまちを利用できるための対応が必要である。
- 【空き店舗や低未利用地の増加、人口減による、まちの空洞化への対応】
- ・郊外店との競争や後継者不足等により、駅周辺部では空き店舗や低未利用地が増加しつつある。また、人口減少も進んでおり、「歩いて暮らせるまちづくり」を目指していく中で、まちの空洞化に歯止めをかける必要がある。
- 【高齢化が進展する中で、安全・安心に暮らしていけるための対応】
- ・今後もまちなかで安心して暮らしていけるために、地域の連携や災害時対策など、居住環境の魅力を強化する必要がある。

将来ビジョン(中長期)

- (山武市都市計画マスタープランによる、地域のまちづくりの目標)
- ①既存サービス施設の集積と駅の交通結節機能を活かした歩いて暮らせるまちづくり ②広域幹線道路や成田空港へのアクセス性を活かした活力のあるまちづくり
- ③河川の水辺空間や歴史・文化施設を歩いて巡ることができる風情と魅力のあるまちづくり ④国道126号沿道のサービス機能の充実と秩序ある景観が形成されたまちづくり
- ⑤身近な生活環境の維持・改善による安全・安心なまちづくり

目標を定量化する指標

指標	単 位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
駅前広場の利便性に対する満足度	%	えば満足」を答えた票数の割合。	駅前広場の整備や駐車場整備等を行うことで、駅前広場の利便性に対する満足度が向上する。	8.8	H23	45.9	H28
徒歩・自転車での移動のしやすさ	%	アンケート調査で「徒歩・自転車での移動のしやすさについて、ど のように感じているか」という満足度の問いに対して、「満足・どち らかといえば満足」を答えた票数の割合。	成東駅南口線や、周辺生活道路で安全な歩行者空間を確保することで、 地区内住民や駅利用者の徒歩・自転車利用に対する満足度が向上する。	8.8	H23	39.8	H28
まちづくり勉強会等の開催回数	回	の開催回数	都市再生整備計画事業の導入により地区のまちづくりが本格化し、地元 参画によるまちづくり活動が盛んになる。	1	H23	20	H28
駅周辺の防災・防犯対策への満足度	%	えば満足」を答えた票数の割合。	防災施設整備や駅前広場等整備に伴う照明設置等により、駅周辺の防災・防犯対策に対する満足度が向上する。	5.0	H23	29.0	H28
駅周辺の快適性			道路整備・防災施設整備・まちづくり活動支援等により、地区の総合的な快適性に対する満足度が向上する。	5.2	H23	39.0	H28

都市再生整備計画の整備方針等

計	画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
	「·整備方針-1(駅周辺の交通安全性·利便性の向上による、歩いて暮らせるまちづくりの実現)	■基幹事業
		【道路】 成東駅南口駅前広場、市道和田東町線、(仮称)新町・殿台線
	・地区住民・駅利用者が安全・快適に生活できるため、国道126号と成東駅を結ぶ軸として、(都)成東駅南口線と駅前広場の整備を行い、駅利用を目的と	
	した自動車交通の整理を行う。また、市道和田東町線等の整備を行い、歩行者・自転車利用者が多く利用する路線の安全性を確保する。	■提案事業
	・国道126号に並行する市道殿台・下町線(整備中)と主要地方道成東酒々井線を結ぶ、(仮)新町・殿台線の整備を行い、市役所やさんむ医療センターへの移動円滑化を図る。	【まちづくり活動推進事業】地域住民向けまちづくり活動の支援
		■関連事業
		成東駅南口線整備事業、JA本所脇歩道整備、成東駅前駐車場再整備事業
	・整備方針-2(地域資源の活用や駅利用者の滞留促進による、賑わい創出に向けた下地づくり)	■提案事業
		【まちづくり活動推進事業】 地域住民向けまちづくり活動の支援
	・駅前広場の整備に合わせて観光交流センターを整備し、駅利用者の滞留空間を確保することで、まちの空洞化に歯止めをかける長期的かつ継続的な取	
	lり組みのきっかけづくりを行う。また、地域資源等を紹介する観光マップの作成等によるPR活動を展開することで、地域資源の活用・魅力向上を図る。	■関連事業
		観光交流センター整備事業
	・整備方針-3(災害対策や地域づくり活動の促進による、まちの魅力の維持)	■基幹事業
		【地域生活基盤施設】 防火水槽・消火栓
	▶・高齢化が進む中で、今後もまちなかで安心して暮らしていけるために、地域住民による活動を支援し地域の連携強化を促進するとともに、災害時対策など	
	を行う。	■提案事業
		【まちづくり活動推進事業】 地域住民向けまちづくり活動の支援
Z	八 仙	

その他

【計画の監理】

はロージーを出 定期的に事業進捗状況の確認や、事業遂行上の問題点を議論する庁内調整会議を開催する。 また、事後評価実施時に、都市再生整備計画事業による効果発現状況を確認するためのアンケート調査を実施し、今後の事業展開に活用する。

交付対象事業等一覧表

交付対象	(争未复	763.4	付限度額		305.3	上	費率	0	.4	l			(全額の単	位は百万円
事業													(並設07年	
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考) 開始年度	事業期間 終了年度	交付期間I 開始年度	内事業期間 終了年度	(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
路		成東駅南口駅前広場	市	直	A=3,600m ²	H24	H27	H24	H27	460.4	460.4	460.4	0.0	460
		市道和田東町線	市	直	L=350m,W=8m	H24	H26	H24	H26	121.0	121.0	121.0	0.0	12
		(仮称)新町·殿台線	市	直	L=360m, W=8m	H24	H26	H24	H26	145.0	145.0	145.0	0.0	14
/園														
ち都及び緑は	地保全事業													
可川														
下水道		_			_									
駐車場有効和	利用システム	_			_									
地域生活基態	盤施設	_	市	直	_	H25	H28	H25	H28	8.0	8.0	8.0	0.0	
高質空間形成	成施設	_			_									
高次都市施記	設	_			_									
既存建造物流	活用事業													
土地区画整理	理事業													
市街地再開	発事業													
住宅街区整備	備事業													
地区再開発	事業													
バリアフリー:	環境整備促進事業													
優良建築物等	等整備事業													
	拠点開発型													
住宅市街地	沿道等整備型													
総合整備 事業	密集住宅市街地整備型													
尹木	耐震改修促進型													
街なみ環境率														
住宅地区改具														
都心共同住家														
公営住宅等														
都市再生住写														
防災街区整備														
合計	·····································									734.4	734.4	734.4	0.0	73
事業										704.4	704.4	704.4	5.5	70-
		事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)	事業期間		内事業期間	(参考)全体	交付期間内			交付対象
事業	細項目	争未固別石	争未土体	旦/ 间	况悮	開始年度	終了年度	開始年度	終了年度	事業費	事業費	うち官負担分	うち民負担分	事業費
地域創造														
也域局是 支援事業														
事業活用調	事後評価分析アンケート調査	_	市	直	_	H28	H28	H28	H28	4.0	4.0	4.0	0.0	4
査		_			_									
	地域住民向けまちづくり活動の支援	-	市	直	_	H24	H28	H24	H28	25.0	25.0	25.0	0.0	2
動推進事業		_			_									
合計										29.0	29.0	29.0		29
													合計(A+B)	76
的関連事業		1		1		1	(いざわ	かに〇)		事業	田田			
	事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	直轄	補助	地方単独	民間	事未 開始年度	終了年度	全体事業費		
(都)成東駅雨	南口線整備事業	成東駅南側周辺地区	県	国交省	L=310m, W=18m	JE-70	O	インノン・十つム	MIN	加加干及	17、1 干汉	1,410.0		
	車場再整備事業	成東駅南側周辺地区	市	-				0		H25	H27	50.0		
	ンター整備事業	成東駅前	市	_				0		H25	H27	60.0		
JA本所脇歩:		成東駅南側周辺地区	市	_				0		H25	H26	25.0		
観光マップの		成東駅南側周辺地区	市	_				0		H27	H27	1.0		
就ルマククの 合計	* II 12N	/人不可用 医间径地位	- 112							1127	1127	1 546 0		
T												1 546 ()		

市町村決定計画

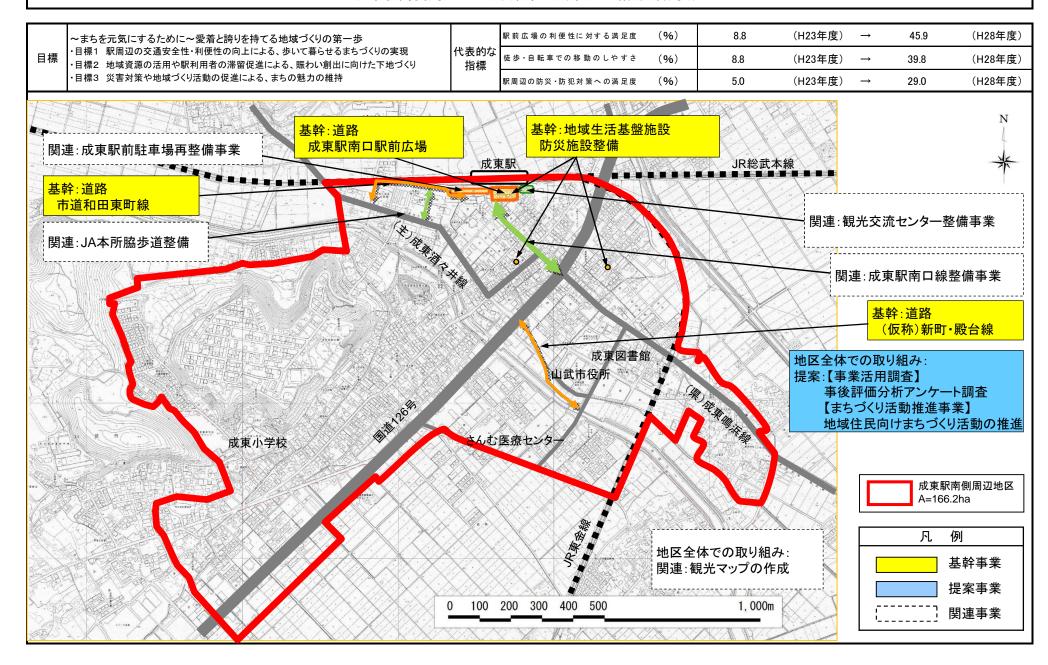
都市施設及び市街地 開発事業の種類	決定/変更	名称	その他必要な事項			都市計画の決定又は 変更の期限
街路	変更	3·4·3成東駅南口線(成東駅南口駅前広場)	A=3,600 m ²	位置の変更	H24.3.31(予定)	H7.3

市町村施行国道等事業

道路の種類	路線名	新設又は改築の内容

成東蘇南側周辺地区(千葉県山武市)	面積 166.2 ha 区域 津辺の一部、和田の一部、成東の一部、殿台の一部、島の一部、富田の一
及 例	成東小学校 成東小学校 成東駅 成東 (1)

成東駅南側周辺地区(千葉県山武市) 整備方針概要図

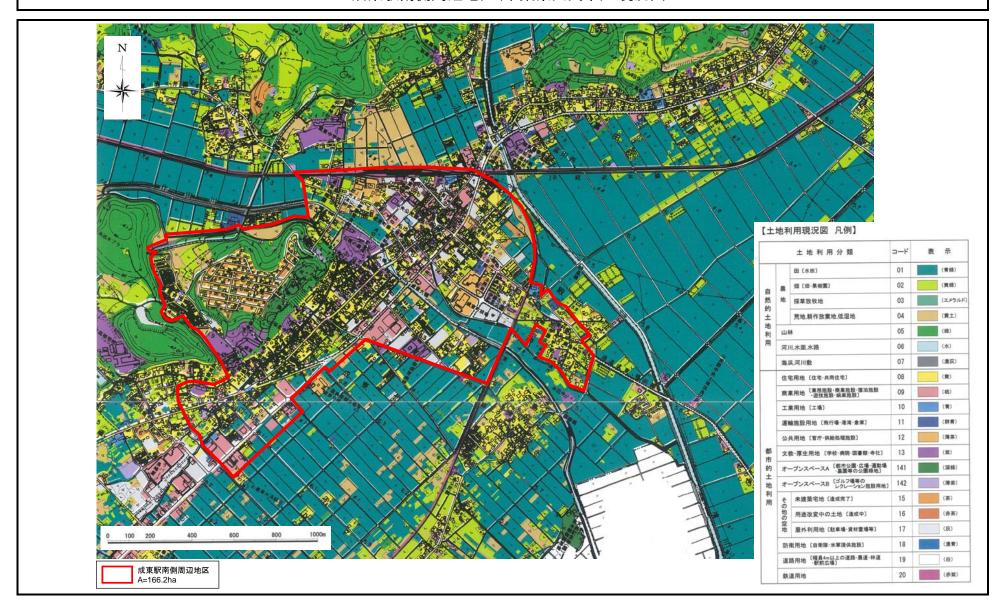


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

なるとう えき みなみがれゅうへん ちく 成東駅南側周辺地区 (千葉県山武市)

成東駅南側周辺地区(千葉県山武市) 現況図



要綱第5に掲げる式による交付限度額(X) 305.3 百万円 規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y) 67,350.0 百万円 X≦Yゆえ、本計画における交付限度額 305.3 百万円

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au				6	64,800	mi
公井	ト施設の上 阝					
	区域面積(m³)		1,6	62,000	
	当該区域 の特性に		区域の面積が 満の地区	10ha未	0.50	
	応じて国 土交通大		最近の国勢調査 による人口集中:		0.45	
	臣が定め る割合	0	その他の地域		0.40	

CI	300,143	円/㎡
単位面積あたりの標準的な用地費		
標準地点数	1	
公示価格の平均値(円/m ²)	19,300	
単位面積あたりの標準的な補償費		
当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	0.002	
標準補償費(円/戸)	44,000,000	

Cf 23,000 円/㎡

控隊	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1,410	百万円
まち	づくり交付金とは別に国庫	補助事業等に。	より整備する施設	ž
	施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)	
	(都)成東駅南口線整備事業	L=310m, W=18m	1410	
			1110	
	合計	0	1410	

Ap			243,592 m
公共	施設の現況整備水準		
19.1	整備水準が明らかになって	こいる類似市街	地等からの推定
T	推定現況整備水準(小数第	第2位まで)	
1	推定公共施設面積(㎡)		0
1	個別公共施設の積み上げ		
		面積(㎡)	割合
ì	道路	205,961	0.12
?	公園		0.02
J	広場	37,631	-
¥	緑地		_
?	公共施設合計	243,592	0.15

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	67350 百万円

ΣC	n	0	円	
	下水道		0	円
	区域面積(m [*])	1,662,000	
		うち現況の供用済み区域面積(㎡)		
	標準整備費	表(円/㎡)	3,600	

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0	円
上限床面積(㎡)	9,400	
標準整備費(円/㎡)	399,300	

調整池	0	円
調整池の容積(m³)		
標準整備費(円/m³)	140,000	

河川	0	円
河川整備延長(m)		
標準整備費(円/m)	3,700,000	l

住宅施設		0	円	
建設予定戶	数(戸)	超高層		Ī
		一般		
		合計	0	
標準整備費	と (円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000	
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000	
	特別地区	49,120,000	35,690,000	
	大都市地区	37,170,000	30,180,000	
	多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000	
	奄美地区	39,520,000	35,640,000	
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000	
	一般地区	33,700,000	28,640,000	

市街地再開発事業による施設建築物	0	円
施設建築物の延べ面積(㎡)		
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000	

電線共同溝等	0	円
電線共同溝等延長(m)		
標準整備費(円/m)	680,000	

人工地盤	0	円
人工地盤の延べ面積(㎡)		
標準整備費(円/㎡)	5,300,000	

協議して額を定める大規模	0	円	
大規模構造物等	協議状況	整備費(円)	

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	67350 百万円
---------------------	-----------

要綱第5に掲げる式による限度額算定

	基幹事業(A)	734.4	百万円
交付対象事業費	提案事業(B)	29.0	百万円
	合計	763.4	百万円

	[1)式]	α 1=4(A+B)/5=		611
Ī	[2)式]	α 2=10A/9=		816
	交	付限度額(X)	305.3	百万円

交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充] 平成20年度二次補正予算の執行 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充] 4)式の適用の場合、経過措置の適用

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

父付安榊男51-掲げる)式による限度額昇疋(詩細)					
※水色のセルに事業費等	「必要事項を入力して下さい。(百万円単位)					単位:百万円
〇交付対象事業費(必ず)	入力)	(百万円)			(百万円)	
					, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	基幹事業合計(A)	734.400 A	(事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	305.360 (1)	(国費)
交付対象事業費	提案事業合計(B)	29.000 B	(事業弗)	0) 十元共士 7 妇 / 5 /0+ 4)	408.000 ②	(国費)
スロバがすれた	合計(A+B)	763.400	(事未貝) = (事業費)	上記①、②の小さい方		(国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.038	(尹未貝/	<u>工能し、との小といり</u> 国費率(③÷(A+B))		(国費率)
	(佐朱尹未剖口(D/(ATD))	0.036		国貝华(のテ(ATD))	0.400	(四頁平)
○世大の大無						
○拡充の有無	t いぎねものせみだちて担入は ま火ナ	フ=リー・ヘナミフェ	1 声光串处	<i>+ 1 </i>		
	ち、 <i>いずれかの拡充がある場合は、該当する</i>	<u> </u>			0.000	(一世)
・3)式の適用〔提案事業				→ 3)式で求まる額(5/8*A)		(国費)
•平成20年度二次補正			(選択)	3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)		(国費)
·4)式の適用[中活等の	045%拡充」		(選択)	3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400 ⑦	(国費率)
〇拡充がある場合の事業						
	の執行がある場合及び4)式の適用がある場	<u>場合は、以下に</u>	事業費等を入			
平成20年度二次補正	防災対象事業(A')	A'	(事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	305.360 8	(国費)
の執行がある場合	補正予算の執行額		(国費) =	執行額を足した額	305,360 (9)	(国費)
				補正適用後(上記8、9の小さい方)		(国費)
				補正適用後の国費率(⑪÷(A+B))		(国費率)
				而正起/// 以 / 以 / 以 / 以	0.100	(D , T)
	計画の認定等の年度末までの執行					
	事業費(F)	F	(事業費)	適用前の国費率(⑪÷(A+B))	0.400 12	(国費率)
	適用対象となる交付対象事業費					
4)式の適用を受ける		0.000	(事業費)			
		. "	/ = ** = =		2 2 2 2 2	/ = #\
場合	適用対象となる基幹事業合計(A")		(事業費)	適用対象事業費から求まる限度額	0.000 (13)	
	適用対象となる提案事業合計(B")	B"	(事業費)	適用後の国費率(③÷(A"+B"))	#DIV/0! 14	(国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の	н	(事業費)	4) 式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0! (15)	(国費)
	執行事業費(H)		(尹本貝/	4/式週用後の限及領(他へ)・(6/八川)	#D17/0:	(四貝)
	合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新					
は、Fの欄を記入せず、A´	′、B″を記入し、A″=A、B″=B、H=A″+B″=A+Bとた	なる。		•		
				拡充も考慮した交付限度額	305.360 16	(国費)
〇交付限度額、国費率の3	算出					
			/ —	交付要綱第5に基づく交付限度額		/ # \
	交付対象事業費(A+B)	763.4	(事業費)	(⑯を1万円の位を切り捨て)	305.3	(国費)
				国費率	0.400 (18)	(国費率)
				巴貝 丁	0.400	(四貝干/

(事業費:百万円)

幹事業								(事業費∶百万円
		市業体配名	市 类 子 / +	交付対象	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	事業費					
道路		成東駅南口駅前広場	市	460.4	23.4	193.0	217.0	27.0	
道路		市道和田東町線	市	121.0	5.1	60.0	55.9		
道路		(仮称)新町・殿台線	市	145.0	13.8	71.0	60.2		
公園									
古都及び緑	地保全事業								
河川									
下水道									
駐車場有効	利用システム								
地域生活基		-	市	8.0		2.0		4.0	2.0
高質空間形									
高次都市施	設								
既存建造物									
土地区画整	理事業								
市街地再開									
住宅街区整	備事業								
地区再開発									
バリアフリー	環境整備促進事業								
優良建築物									
<u>/</u> → → <i>/</i> - 1/L	拠点開発型								
任七中街地 総合整備	沿道等整備型								
事業	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境	整備事業								
住宅地区改									
都心共同住	宅供給事業								
公営住宅等									
都市再生住	宅等整備								
防災街区整	備事業								
計				734.4	42.3	326.0	333.1	31.0	2.0
案事業			_						
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地域創造									
地									
事業活用調査	事後評価分析アンケート調査	成東駅南側周辺地区	市	4.0					4.
まちづくり活	地域住民向けまちづくり活動の支援	 	市	25.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.
動推進事業									
計				29.0	5.0	5.0	5.0	5.0	9.
 				763.4	47.3	331.0	338.1	36.0	11.
計進捗率 (%	<u>, </u>				6.2%	49.6%	93.8%	98.6%	100.0

事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

(単位:百万円)

		alle > · ·	1=1#	交付期間1	内事業期間	交付期間 7	事業費			(単位:百万円)		
事業名	事業概要	事業主体	規模	開始年度	完了年度	VI 13 WILLIA	うち調査費	うち用地費	うち整備費	うち購入費	事業費の主な使途概要	その他
事後評価分析アンケート調本	本計画で掲げている数値指標、鉄道利用のしやすさ・ 徒歩.自転車での移動のしやすさ、まちの暮らしやす さ、について事後評価時のアンケート調査を実施す る。	市	-	H28	H28	4.0	4.0	-	-		アンケート調査の実施	
【まちづくり活動推進事業】 地域住民向けまちづくり活動の支援	本市の玄関口である当地区のまちづくりを住民参画 にて行っていくための懇談会の開催や、住民によるま ちづくり活動を支援する。	市	ı	H24	H28	25.0	25.0	-	_	-	住民懇談会の開催支援 まちづくり活動支援	

道路

都市計画道路名又はその他道路名	区間	道路 区分	事業 主体	事業手法	工種	延長	整備前		整備後車線数	歩道 幅員	まち交 事業費	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容		都市計画 決定	備考
		注1)		注2)		m	m	m	車線	m	百万円			注3)	年月	注4)
<道路>				_												
成東駅南口駅前広場	~	街	市	-	改良	A=3,600 m ²	-	-	1	4.5	460.4	H24-H27	道路改良		H24.3	
市道和田東町線	~	地	市	-	拡幅	L=350m	3.6	8	1	2	121.0	H24-H26	道路改良			
(仮称)新町・殿台線	~	地	市	_	新設	L=360m	-	8	1	2	145.0	H24-H26	道路新設			
	~			-												
	~			-												

(参考)

<関連事業>													
(都)成東駅南口線整備事業	_	県	-	拡幅	L=310m	4	18	2	4.5	1410.0	道路改良	H24.3	

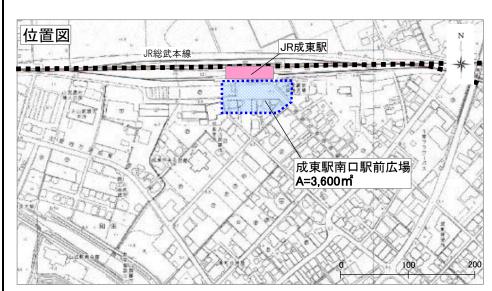
- *本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。
 - 注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

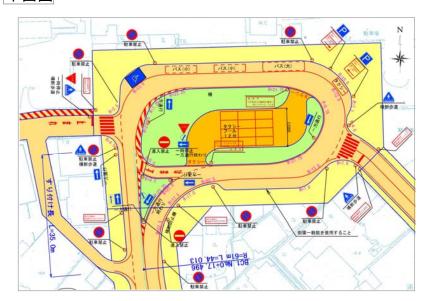
ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

- 注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。
- 注3)施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名
- 注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載
 - (例)·道路改築:交通量(人/日)、混雑度等
 - ・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等
- * 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。
- * 不足する場合は適宜行を追加すること

【道路】成東駅南口駅前広場



平面図



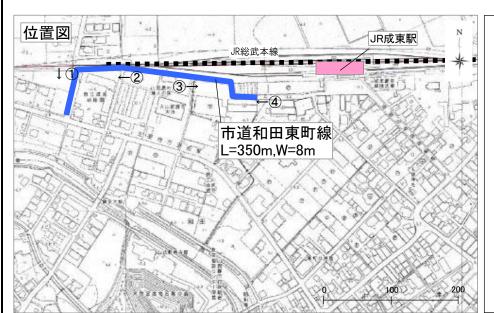


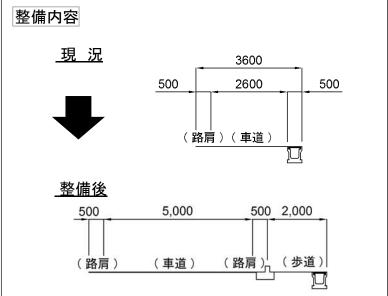
駅前広場現況写真①(通勤・通学時間帯)





【道路】市道和田東町線







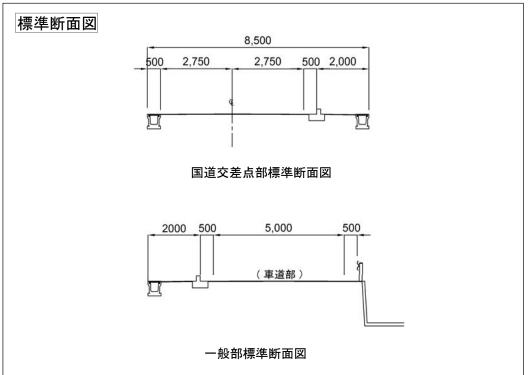






【道路】(仮称)新町・殿台線











単位:百万円

									半世.日カロ
			概要						
交付対象施設	施設名	事業主体	(面積、幅員、	交付期間内	設計費	用地費	施設整備費		備考
	(路線名等)		延長、規模等)	事業費				うち購入費	
緑地								_	
広場								_	
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地								_	
情報板								_	
地域防災施設	施設種別: 防火水槽・消火栓	市	防火水槽1箇所 消火栓 2箇所	8.0	-	-	8.0	-	
合計	_	_	_						

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等 における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

【地域生活基盤施設】耐震性貯水槽 整備事業

